

令和5年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第164号

令和6年9月9日

大東市長 逢坂 伸子 様

大東市監査委員

乗本 良一

小南 いちお

令和5年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和5年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する
意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
A 収 支 全 般		
1	一般会計及び特別会計	4
2	財務分析(普通会計)	6
B 一 般 会 計		
1	決 算 額 の 状 況	10
2	決 算 収 支 の 状 況	10
3	歳 入	10
4	歳 出	17
C 特 別 会 計		
1	国民健康保険特別会計	26
2	交通災害共済事業特別会計	31
3	火災共済事業特別会計	34
4	介護保険特別会計	37
5	後期高齢者医療保険特別会計	40
6	2 駅周辺整備事業特別会計	42
7	移管市営住宅事業特別会計	44
D 財 産 及 び 基 金		
1	公有財産の状況	48
2	物 品 の 状 況	50
3	債 権 の 状 況	50
4	基 金 の 状 況	51
決 算 審 査 資 料		
第1表	令和5年度歳入歳出決算総括表	58
第2表	歳 入 款 別 一 覧 表	60
第3表	歳 出 款 別 一 覧 表	66
第4表	歳入款別前年度比較表	70
第5表	歳出款別前年度比較表	73

1 審査の対象

令和 5 年度	一般会計歳入歳出決算
令和 5 年度	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	火災共済事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	2 駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	移管市営住宅事業特別会計歳入歳出決算
令和 5 年度	財産及び基金

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 26 日から令和 6 年 8 月 23 日

3 審査の方法

- 1 審査に付された「令和 5 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて審査を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて審査を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された「決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」は、関係法令の規定に基づき作成されており、計数についても、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般

1 一般会計及び特別会計

令和5年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳入 81,104,080 千円

歳出 80,388,661 千円

これを前年度と比較すると、歳入額は619,146千円(0.8%)の減少、歳出額は735,024千円(0.9%)の増加となった。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は715,419千円の黒字である。

又、形式収支から翌年度に繰越すべき財源43,017千円を控除した実質収支は672,402千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,387,354千円の赤字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表A-1のとおりである。

表A-1

一般会計・特別会計歳入

会計別		歳入			歳出	
		5年度	4年度	増減額	5年度	4年度
一般会計		千円 53,270,072	千円 53,836,243	千円 △566,171	千円 52,835,399	千円 52,564,099
特別会計	国民健康保険	13,725,308	14,994,266	△1,268,958	13,701,475	14,360,710
	交通災害共済	14,816	17,501	△2,685	14,816	16,020
	火災共済	14,341	13,911	430	11,654	10,019
	介護保険	11,215,729	10,873,623	342,106	11,165,318	10,787,416
	後期高齢者医療保険	2,117,944	1,967,836	150,108	2,081,801	1,895,527
	2駅周辺整備	19,815	19,846	△31	19,815	19,846
	移管市営住宅	726,055	-	726,055	558,383	-
	計	27,834,008	27,886,983	△52,975	27,553,262	27,089,538
合計		81,104,080	81,723,226	△619,146	80,388,661	79,653,637

(参考)

会計別		歳入			歳出	
		5年度	4年度	増減額	5年度	4年度
普通会計		千円 53,731,734	千円 53,850,154	千円 △118,420	千円 53,126,702	千円 52,574,118

歳 出 総 括 及 び 前 年 度 比 較

出	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
増減額	5 年度	4 年度	増減額	5 年度	4 年度
千円 271,300	千円 43,017	千円 9,833	千円 33,184	千円 391,656	千円 1,262,311
△659,235	－	－	－	23,833	633,556
△1,204	－	－	－	－	1,481
1,635	－	－	－	2,687	3,892
377,902	－	－	－	50,411	86,207
186,274	－	－	－	36,143	72,309
△31	－	－	－	－	－
558,383	－	－	－	167,672	－
463,724	－	－	－	280,746	797,445
735,024	43,017	9,833	33,184	672,402	2,059,756

出	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
増減額	5 年度	4 年度	増減額	5 年度	4 年度
千円 552,584	千円 43,017	千円 9,833	千円 33,184	千円 562,015	千円 1,266,203

2 財務分析(普通会計)

(1) 実質収支比率

【算 式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備 考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

表A-2

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
実 質 収 支 額	千円 562,015	千円 1,266,203	千円 1,428,347
標 準 財 政 規 模	25,763,352	25,190,391	25,770,953
実 質 収 支 比 率	% 2.2	% 5.0	% 5.5

令和5年度の実質収支比率は2.2%となり、前年度に比べ2.8ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

【算 式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【備 考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表A-3

区 分		5 年度	4 年度	3 年度
分子	経常経費充当一般財源等	千円 26,089,034	千円 25,436,432	千円 26,249,355
分母	経 常 一 般 財 源 収 入	25,940,179	25,598,379	25,082,346
	臨 時 財 政 対 策 債	263,285	577,380	1,450,935
	計	26,203,464	26,175,759	26,533,281
経 常 収 支 比 率		% 99.6	% 97.2	% 98.9

令和5年度の経常収支比率は99.6%となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

(3) 実質公債費比率

【算 式】

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備 考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等による財政負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

表A-4

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
当 年 度 発 行 額	千円 2,394,385	千円 2,659,680	千円 2,954,735
元 利 償 還 額	3,809,740	3,780,961	3,913,349
元 金	3,675,068	3,641,587	3,750,020
利 子	134,672	139,374	163,329
年 度 末 現 在 高	31,474,913	32,755,596	33,737,503
実質公債費比率(3 か年平均)	% 4.1	% 4.5	% 6.5

(注)令和5年度の実質公債費比率は暫定値である。

令和5年度の実質公債費比率(3 か年平均)は4.1%となり、前年度と比べて0.4ポイント低下した。

B 一 般 会 計

1 決算額の状況

決算額は、歳入総額 53,270,072 千円、歳出総額 52,835,399 千円で、前年度に比べ歳入で 566,171 千円(1.1%)の減少、歳出で 271,300 千円(0.5%)の増加となった。

決算額の推移は、表 B－1 のとおりである。

表 B－1 決 算 額 の 推 移

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
歳入	決算額 (千円)	53,270,072	53,836,243	53,992,970	61,782,339	47,070,717
	対前年度比 (%)	98.9	99.7	87.4	131.3	112.6
	元年度を 100 とした指数 (%)	113.2	114.4	114.7	131.3	100.0
歳出	決算額 (千円)	52,835,399	52,564,099	52,558,780	60,572,621	46,326,610
	対前年度比 (%)	100.5	100.0	86.8	130.8	113.3
	元年度を 100 とした指数 (%)	114.0	113.5	113.5	130.8	100.0

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、形式収支で 434,673 千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源 43,017 千円を控除した実質収支でも 391,656 千円の黒字である。なお、単年度収支は 870,655 千円の赤字である。

決算収支の推移は、表 B－2 のとおりである。

表 B－2 決 算 収 支

年度	決 算 額		形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F) (G)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5	53,270,072	52,835,399	434,673	43,017	391,656	1,262,311	△870,655
4	53,836,243	52,564,099	1,272,144	9,833	1,262,311	1,425,226	△162,915
3	53,992,970	52,558,780	1,434,190	8,964	1,425,226	1,086,520	338,706
2	61,782,339	60,572,621	1,209,718	123,198	1,086,520	570,079	516,441
元	47,070,717	46,326,610	744,107	174,028	570,079	795,720	△225,641

3 歳入

(1) 歳入の概要

予算現額 58,259,171 千円に対し、調定額は 53,746,991 千円、歳入総額は 53,270,072 千円となっている。予算執行率は 91.4%、収納率は 99.1%である

なお、不納欠損額 26,433 千円、収入未済額 450,486 千円である。

歳入決算額の推移は、表 B－3 のとおりである。

表B－3

歳入決算額の推移

年度	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)
			金 額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
5	58,259,171	53,746,991	53,270,072	91.4	99.1	26,433	450,486
4	56,894,616	54,350,098	53,836,243	94.6	99.1	44,060	469,795
3	57,686,438	54,533,734	53,992,970	93.6	99.0	67,172	473,591
2	64,615,392	62,645,095	61,782,339	95.6	98.6	39,993	822,763
元	50,341,354	47,660,539	47,070,717	93.5	98.8	38,891	550,931

※収入済額については還付不執行分を含む。

(2) 歳入の状況

①市税

市税は調定額 17,102,420 千円に対し、収入済額は 16,952,033 千円で、収納率は 99.1%、収入済額が歳入総額に占める割合は 31.8%である。

なお、前年度に比べ市税の収入済額は 144,517 千円減少し、歳入総額に占める割合は 0.1 ポイント上昇した。

市税の年度別比較は表B－4、税目別の前年度比較は表B－5のとおりである。

表B－4

市 税 年 度 別 比 較

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較（収入済額）		収納率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
5	17,102,420	16,952,033	△144,517	△0.8	99.1	31.8
4	17,250,274	17,096,550	351,215	2.1	99.1	31.7
3	16,905,655	16,745,335	48,305	0.3	99.1	31.0
2	17,153,914	16,697,030	△241,207	△1.4	97.3	27.0
元	17,151,605	16,938,237	48,832	0.3	98.8	36.0

表B－5

市税税目別対前年度比較

税 目		収 入 済 額		増 減 額	増減率
		5 年度	4 年度		
現 年 課 税 分	市 民 税 （ 個 人 分 ）	千円 6,005,681	千円 6,043,549	千円 △37,868	% △0.6
	市 民 税 （ 法 人 分 ）	957,440	1,037,653	△80,213	△7.7
	固 定 資 産 税	7,163,575	7,192,883	△29,308	△0.4
	国有資産等所在市町村交付金	168,470	165,580	2,890	1.7
	軽自動車税（環境性能割）	11,577	11,163	414	3.7
	軽自動車税（種別割）	182,711	178,761	3,950	2.2
	市 た ば こ 税	863,072	860,884	2,188	0.3
	都 市 計 画 税	1,518,327	1,521,669	△3,342	△0.2
	入 湯 税	1,494	1,555	△61	△3.9
	計	16,872,347	17,013,697	△141,350	△0.8
滞 納 繰 越 分	市 民 税 （ 個 人 分 ）	52,489	53,936	△1,447	△2.7
	市 民 税 （ 法 人 分 ）	2,310	1,083	1,227	113.3
	固 定 資 産 税	19,451	21,459	△2,008	△9.4
	軽自動車税（種別割）	1,395	1,904	△509	△26.7
	都 市 計 画 税	4,041	4,471	△430	△9.6
	計	79,686	82,853	△3,167	△3.8
合 計		16,952,033	17,096,550	△144,517	△0.8

ア 現年度課税分

調定額 16,964,891 千円に対し、収入済額は 16,872,347 千円で、収納率は 99.5%である。

なお、前年度に比べ調定額は 147,270 千円(0.9%)、収入済額は 141,350 千円(0.8%)の減少である。

表B－6

市税年度別比較（現年度課税分）

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較（収入済額）		収 納 率
			増 減 額	増 減 率	
5	千円 16,964,891	千円 16,872,347	千円 △141,350	% △0.8	% 99.5
4	17,112,161	17,013,697	621,004	3.8	99.4
3	16,474,884	16,392,693	△206,017	△1.2	99.5
2	16,967,486	16,598,710	△225,447	△1.3	97.8
元	16,927,877	16,824,157	81,738	0.5	99.4

イ 滞納繰越分

調定額 137,529 千円に対し、収入済額は 79,686 千円で、収納率は 57.9%である。
前年度に比べ調定額は 584 千円 (0.4%)、収入済額は 3,167 千円 (3.8%) の減少である。

表B－7 市税年度別比較（滞納繰越分）

年度	調 定 額	収 入 済 額	前年度比較（収入済額）		収 納 率
			増 減 額	増 減 率	
	千円	千円	千円	%	%
5	137,529	79,686	△3,167	△3.8	57.9
4	138,113	82,853	△269,789	△76.5	60.0
3	430,771	352,642	254,322	258.7	81.9
2	186,428	98,320	△15,760	△13.8	52.7
元	223,728	114,080	△32,906	△22.4	51.0

ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は 14,131 千円で、前年度に比べ 3,248 千円 (18.7%) の減少である。

表B－8 市税税目別不納欠損の状況

税 目	年度	地方税法第 15 条の 7 適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第 18 条適用 (消滅時効)		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個人・法人)	5	837	8,277	216	2,176	1,053	10,453
	4	819	10,743	253	2,471	1,072	13,214
固 定 資 産 税	5	315	2,502	43	206	358	2,708
	4	492	2,494	46	234	538	2,728
軽 自 動 車 税	5	60	261	32	140	92	401
	4	129	513	67	340	196	853
市 た ば こ 税	5	－	－	－	－	－	－
	4	1	14	－	－	1	14
都 市 計 画 税	5	379	526	43	43	422	569
	4	528	521	46	49	574	570
計	5	1,591	11,566	334	2,565	1,925	14,131
	4	1,969	14,285	412	3,094	2,381	17,379

②地方譲与税

収入済額は 197,081 千円で、前年度に比べ 2,723 千円 (1.4%) の増加である。

③ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 20,233 千円で、前年度に比べ 345 千円 (1.7%) の減少である。

④自動車取得税交付金

収入済額は 2,361 千円で、前年度に比べ 946 千円 (66.9%) の増加である。

⑤地方交付税

収入済額は 6,857,502 千円で、前年度に比べ 364,995 千円 (5.6%) の増加である。

⑥交通安全対策特別交付金

収入済額は 11,651 千円で、前年度に比べ 1,360 千円 (10.5%) の減少である。

⑦分担金及び負担金

収入済額は 91,601 千円で、前年度に比べ 6,600 千円 (6.7%) の減少である。

⑧使用料及び手数料

収入済額は 663,046 千円で、前年度に比べ 411,790 千円 (38.3%) の減少である。

使用料及び手数料の内訳は表 B-9 のとおりである。

表 B-9 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較 (収入済額)		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料	5	358,464	251,382	△428,689	△63.0	1,500	105,582	70.1
	4	790,017	680,071	402,969	145.4	40	109,906	86.1
手数料	5	447,428	411,664	16,899	4.3	4,743	31,021	92.0
	4	430,007	394,765	9,258	2.4	4,207	31,035	91.8
計	5	805,892	663,046	△411,790	△38.3	6,243	136,603	82.3
	4	1,220,024	1,074,836	412,227	62.2	4,247	140,941	88.1

⑨国庫支出金

収入済額は 11,730,717 千円で、前年度に比べ 63,849 千円 (0.5%) の増加である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 7,645,243 千円で前年度に比べ 0.9%、国庫補助金が 4,053,789 千円で 0.9%それぞれ増加した一方で、委託金は 31,685 千円で 54.7%の減少となっている。

⑩府支出金

収入済額は 3,952,736 千円で、前年度に比べ 110,954 千円(2.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、府負担金が 3,054,549 千円で前年度に比べ 2.7%、委託金が 246,973 千円で 16.3%それぞれ増加した一方で、府補助金は 651,214 千円で 0.6%の減少となっている。

⑪財産収入

収入済額は 94,572 千円で、前年度に比べ 75,077 千円(44.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、財産売払収入が 25,793 千円で前年度に比べ 75.1%減少した一方で、財産運用収入は 68,779 千円で 4.2%の増加となっている。

⑫寄付金

収入済額は 2,560,953 千円で、前年度に比べ 49,670 千円(2.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金 2,559,674 千円である。

⑬繰入金

収入済額は 2,047,409 千円で、前年度に比べ 9,779 千円(0.5%)の増加である。

繰入金の内訳は、表B-10のとおりである。

表B-10 繰 入 金 の 状 況

内 訳		5 年度	4 年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金 繰 入 金	381,779	297,943	83,836	28.1
	減 債 基 金 繰 入 金	26,888	26,888	-	-
	緑 化 基 金 繰 入 金	2,929	4,820	△1,891	△39.2
	福 祉 基 金 繰 入 金	2,500	6,636	△4,136	△62.3
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	8,671	3,611	5,060	140.1
	市 営 住 宅 整 備 基 金 繰 入 金	71,436	10,100	61,336	607.3
	教 育 文 化 基 金 繰 入 金	126,454	104,327	22,127	21.2
	ふ る さ と 振 興 基 金 繰 入 金	1,153,611	1,434,958	△281,347	△19.6
	学 校 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	269,078	148,081	120,997	81.7
	公 民 連 携 基 金 繰 入 金	4,063	116	3,947	著増
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	-	150	△150	皆減
	計	2,047,409	2,037,630	9,779	0.5

⑭諸収入

収入済額は 842,562 千円で、前年度に比べ 185,187 千円(18.0%)の減少である。
諸収入の内訳は、表 B-11 のとおりである。

表 B-11 諸 収 入 内 訳

区 分	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円
延滞金・加算金及び過料	8,090	8,090	△2,750	△25.4	-	-
市 預 金 利 子	201	201	59	41.5	-	-
受 託 事 業 収 入	-	-	△1	皆減	-	-
雑 入	990,097	834,271	△182,495	△17.9	3,733	152,093
計	998,388	842,562	△185,187	△18.0	3,733	152,093

⑮市債

収入済額は 2,394,385 千円で前年度に比べ 265,295 千円(10.0%)の減少である。
市債の歳入総額に占める割合は 4.5%で前年度に比べて 0.4 ポイント低下している。
市債発行額の年度比較は、表 B-12 のとおりである。

表 B-12 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	5 年度	4 年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
土 木 債	730,600	833,300	△102,700	△12.3
消 防 債	32,300	68,900	△36,600	△53.1
教 育 債	1,368,200	1,180,100	188,100	15.9
臨時財政対策債	263,285	577,380	△314,095	△54.4
計	2,394,385	2,659,680	△265,295	△10.0

⑯繰越金

収入済額は 1,272,144 千円で、前年度に比べ 162,046 千円(11.3%)の減少である。

⑰利子割交付金

収入済額は 13,731 千円で、前年度に比べ 938 千円(6.4%)の減少である。

⑱法人事業税交付金

収入済額は 338,011 千円で、前年度に比べ 51,046 千円（17.8％）の増加である。

⑲地方消費税交付金

収入済額は 2,779,788 千円で、前年度に比べ 45,602 千円（1.6％）の減少である。

⑳地方特例交付金

収入済額は 110,719 千円で、前年度に比べ 5,988 千円（5.1％）の減少である。

㉑配当割交付金

収入済額は 137,272 千円で、前年度に比べ 14,889 千円（12.2％）の増加である。

㉒株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 147,672 千円で、前年度に比べ 60,177 千円（68.8％）の増加である。

㉓環境性能割交付金

収入済額は 51,893 千円で、前年度に比べ 9,546 千円（22.5％）の増加である。

4 歳出

（１）歳出の概要

支出済額は 52,835,399 千円で、予算現額に対し、執行率は 90.7％となっている。

又、翌年度繰越額は 2,643,769 千円で、不用額は 2,780,003 千円である。

歳出の概要年度比較は、表Ｂ－１３のとおりである。

表Ｂ－１３ 歳 出 の 概 要 年 度 比 較

年度	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
5	58,259,171	52,835,399	271,300	0.5	2,643,769	2,780,003	90.7
4	56,894,616	52,564,099	5,319	0.0	1,274,851	3,055,666	92.4
3	57,686,438	52,558,780	△8,013,841	△13.2	1,774,671	3,352,987	91.1
2	64,615,392	60,572,621	14,246,011	30.8	901,710	3,141,061	93.7
元	50,341,354	46,326,610	5,447,147	13.3	1,257,615	2,757,129	92.0

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表B-14のとおりである。

義務的経費は前年度と比べ人件費で3.1%、扶助費で10.0%、公債費で0.8%それぞれ増加した。

その他の経費では、投資的経費で7.2%、繰出金で1.8%それぞれ増加し、物件費で3.9%、維持補修費で6.1%、補助費等で4.0%、積立金で32.0%、投資及び出資金・貸付金で7.2%それぞれ減少した。

表B-14 性 質 別 歳 出 の 状 況

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
人 件 費	5,874,247	5,696,761	177,486	3.1
扶 助 費	16,187,016	14,709,483	1,477,533	10.0
公 債 費	3,789,925	3,761,115	28,810	0.8
(義 務 的 経 費 計)	25,851,188	24,167,359	1,683,829	7.0
投 資 的 経 費	4,222,118	3,937,717	284,401	7.2
物 件 費	8,786,629	9,146,730	△360,101	△3.9
維 持 補 修 費	489,767	521,596	△31,829	△6.1
補 助 費 等	5,725,755	5,962,892	△237,137	△4.0
積 立 金	2,430,631	3,575,242	△1,144,611	△32.0
投資及び出資金・貸付金	165,842	178,665	△12,823	△7.2
繰 出 金	5,163,469	5,073,898	89,571	1.8
計	52,835,399	52,564,099	271,300	0.5

(3) 目的別歳出の状況

①議会費

予算現額 318,463 千円に対し、支出済額は 308,637 千円で、執行率は 96.9%、不用額は 9,826 千円である。支出済額を前年度と比べると 11,870 千円(4.0%)の増加である。

②総務費

予算現額 7,788,110 千円に対し、支出済額は 7,304,723 千円で、執行率は 93.8%、不用額は翌年度繰越額 44,423 千円を控除した 438,964 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,455,936 千円(24.9%)の増加である。

内訳は表B-15のとおりである

表B－15 総 務 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 管 理 費	6,855,867	6,462,902	1,443,807	28.8	541	392,424	94.3
徴 税 費	481,423	448,810	12,260	2.8	6,908	25,705	93.2
戸籍住民基本台帳費	322,253	274,393	8,906	3.4	36,974	10,886	85.1
選 挙 費	88,030	79,220	△14,961	△15.9	－	8,810	90.0
統 計 調 査 費	6,970	6,346	4,770	302.7	－	624	91.0
監 査 委 員 費	33,567	33,052	1,154	3.6	－	515	98.5
計	7,788,110	7,304,723	1,455,936	24.9	44,423	438,964	93.8

③民生費

予算現額 27,417,668 千円に対し、支出済額は 24,522,530 千円で、執行率は 89.4%、不用額は翌年度繰越額 1,969,545 千円を控除した 925,593 千円である。支出済額を前年度と比べると 884,911 千円(3.7%)の増加である。

内訳は表B－16のとおりである。

表B－16 民 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
民 生 管 理 費	142,261	132,326	21,907	19.8	－	9,935	93.0
社 会 福 祉 費	10,182,192	7,835,948	445,313	6.0	1,906,656	439,588	77.0
老 人 福 祉 費	4,024,677	3,906,913	160,995	4.3	－	117,764	97.1
児 童 福 祉 費	10,390,529	9,999,699	112,683	1.1	62,889	327,941	96.2
生 活 保 護 費	2,678,009	2,647,644	144,013	5.8	－	30,365	98.9
計	27,417,668	24,522,530	884,911	3.7	1,969,545	925,593	89.4

④衛生費

予算現額 3,734,230 千円に対し、支出済額は 3,394,553 千円で、執行率は 90.9%、不用額は翌年度繰越額 42,198 千円を控除した 297,479 千円である。支出済額を前年度と比べると 501,832 千円(12.9%)の減少である。

内訳は表 B-17 のとおりである。

表 B-17 衛 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
保 健 衛 生 費	1,458,150	1,180,040	△177,310	△13.1	42,198	235,912	80.9
清 掃 費	2,037,594	1,985,752	△14,640	△0.7	-	51,842	97.5
保健医療福祉センター費	237,960	228,235	19,571	9.4	-	9,725	95.9
上 水 道 費	526	526	△329,453	△99.8	-	-	100.0
計	3,734,230	3,394,553	△501,832	△12.9	42,198	297,479	90.9

⑤農林費

予算現額 87,397 千円に対し、支出済額は 84,780 千円で、執行率は 97.0%、不用額は 2,617 千円である。支出済額を前年度と比べると 19,816 千円(30.5%)の増加である。

⑥商工費

予算現額 184,428 千円に対し、支出済額は 156,291 千円で、執行率は 84.7%、不用額は 28,137 千円である。支出済額を前年度と比べると 623,847 千円(80.0%)の減少である。

⑦土木費

予算現額 5,733,400 千円に対し、支出済額は 5,258,636 千円で、執行率は 91.7%、不用額は翌年度繰越額 28,806 円を控除した 445,958 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,117,482 千円(17.5%)の減少である。

内訳は表 B-18 のとおりである。

表B－18 土 木 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
土 木 管 理 費	442,452	442,163	△1,037,988	△70.1	－	289	99.9
道 路 橋 り ょ う 費	917,893	764,859	76,147	11.1	10,470	142,564	83.3
都 市 計 画 費	3,078,201	2,827,345	△603,942	△17.6	18,336	232,520	91.9
住 宅 費	564,482	509,302	73,981	17.0	－	55,180	90.2
河 川 費	730,372	714,967	374,320	109.9	－	15,405	97.9
計	5,733,400	5,258,636	△1,117,482	△17.5	28,806	445,958	91.7

⑧消防費

予算現額 1,469,728 千円に対し、支出済額は 1,440,983 千円で、執行率は 98.0%、不用額は 28,745 千円である。支出済額を前年度と比べると 29,410 千円(2.0%)の減少である。

⑨教育費

予算現額 7,635,342 千円に対し、支出済額は 6,574,281 千円で、執行率は 86.1%、不用額は翌年度繰越額 558,797 千円を控除した 502,264 千円である。支出済額を前年度と比べると 142,468 千円(2.2%)の増加である。

内訳は表B－19のとおりである。

表B－19 教 育 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
教 育 総 務 費	1,254,851	1,185,719	△389,726	△24.7	－	69,132	94.5
小 学 校 費	3,356,624	2,509,511	687,115	37.7	558,797	288,316	74.8
中 学 校 費	1,862,547	1,762,682	△202,257	△10.3	－	99,865	94.6
幼 稚 園 費	68,146	61,835	△5,038	△7.5	－	6,311	90.7
社 会 教 育 費	1,008,914	971,707	43,007	4.6	－	37,207	96.3
保 健 体 育 費	84,260	82,827	9,367	12.8	－	1,433	98.3
計	7,635,342	6,574,281	142,468	2.2	558,797	502,264	86.1

⑩公債費

予算現額 3,795,078 千円に対し、支出済額は 3,789,985 千円で、執行率は 99.9%、不用額は 5,093 千円である。支出済額を前年度と比べると 28,870 千円(0.8%)の増加である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 7.2%である。

⑪予備費

予備費充当額は 4,673 千円で、その内訳は表 B-20 のとおりである。

表 B-20 予 備 費 充 当 額

款	項	目	充当額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	千円 3,454
民 生 費	生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	67
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	1,152
計			4,673

むすび

令和 5 年度の一般会計決算は、実質収支で 3 億 9,165 万 6 千円の黒字となり、前年度の実質収支が 12 億 6,231 万 1 千円であったことから、単年度収支では 8 億 7,065 万 5 千円の赤字となった。なお、普通会計決算では、実質収支が 5 億 6,201 万 5 千円の黒字、単年度収支が 7 億 418 万 8 千円の赤字であった。

令和 5 年度の本市を取り巻く状況は、これまで感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置づけが「2 類相当」であった新型コロナウイルス感染症が 5 月 8 日から「5 類感染症」に変更され、令和元年度から断続的に襲来した新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が漸く収束しつつあった。又、令和 4 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価上昇が市民生活に悪影響を及ぼし、物価高騰対策に奔走した年度であった。

まず、全体的な歳入・歳出の状況についてである。令和 5 年度の歳入は市税収入、使用料、市債発行などの減少により、前年度から 5 億 66 百万円減少し、532 億 7 千万円となった。一方、歳出はここ数年間重点的に取り組んできたコロナ禍対策のワクチン接種事業や水道料金減免に係る水道への繰出金が減少した一方で、価格高騰対策としての給付金やマイナンバーカード普及促進給付金などの新規事業の実施により 2 億 71 百万円増加し、528 億 35 百万円となっている。令和 5 年度の歳入歳出は前年度とほぼ同規模であったが、実質収支の黒字は前年度から大幅に減少した。しかしながら、基金残高が 22 億 8 百万円増加したことを考慮すると、市の財政は健全性を維持しているものとする。

次に、令和 5 年度決算について、以下のとおり意見を述べる。

第 1 にふるさと納税である。令和 5 年度は前年度以上の 25 億 60 百万円の寄付があり、11 億 63 百万円の経費や 2 億 87 百万円のふるさと納税に係る市税流出額を除いても 10 億円程度の正味の収入があった。市ではこの財源を寄付者の意向に沿った事業に支出するほか、返礼品の提供により市内産業の活性化に寄与している。しかしながら、ふるさと納税による寄付額は毎年度変動するため、現時点ではこのような事例は見当たらないが、経常的経費に充当することは適当でない。ふるさと納税は非常に貴重な財源であり、引き続きより有効な活用を目指されたい。

第 2 に収納率である。令和 5 年度における市税の現年度分の収納率は 99.5%と前年度に引き続き高い収納率を維持することができた。例年のことながら関係職員の努力に敬意を表するものである。一方、滞納繰越分については、現年度分の収納率に比べて格段に下がってしまう。滞納繰越分は納付できない理由があることが多く、収納事務も順調に進むものではないが、機会を捉え、粘り強く納付を促していくとともに、納付すべき額が膨らまないよう、今後も引き続き収納体制の充実に鋭意取り組まれない。

第 3 に公民連携事業の評価である。公民連携事業は大東市公民連携に関する条例第 2 条第 4 号に列挙する条件のすべてを満たす事業のことであるが、公と民が連携することによ

り、財源が限られる中、少ない経費で質の高い事業効果が期待されている。本市における代表的な公民連携事業は、同条例施行前の事業を含めると、深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクエア・大東）、北条まちづくり推進事業（もりねきプロジェクト）、諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）などがある。これら先駆事業は、その運営も定まりつつあるが、公民連携事業が始まって５年が経過し、それぞれの事業が当初の目的をどの程度達成できたのか、事業内容と収支の両面から検証・評価し、課題があれば改善し、今後の公民連携事業の方向性を定められたい。

第４にＤＸである。本市では大東市ＤＸ推進基本計画等に基づき、数年前から時代の趨勢にあわせ、ＤＸ化を推進し、市民サービスの質・量を高めようとしている。具体的には基幹系システム標準化支援等業務、ＧＩＧＡスクール推進事業のほか、ＲＰＡ導入支援事業、電子申請、文書管理・電子決裁システムの運用など、ＤＸ化を進めている。これまではハード整備が中心であり、設備も充実しつつあるが、ＤＸ化はハード整備だけでは完遂しない。ソフト面が充実し、実際に経費を抑えながら市民サービスが向上して初めて完結する。ＤＸを推進する部署にあっては、運用における内部評価について、できるだけ数値を用いて測定し、費用対効果を明らかにして毎年の決算に臨まれたい。

むすびに、この数年間のコロナ禍の期間においては、国をあげてコロナ対策に奔走していたが、これが漸く収束したことに伴い、これまであまり目立たなかった課題が顕在化してきている。これらの課題はＤＸ化にしろ、公民連携にしろ、従来になかった新しい発想のものや、部署を跨るものが多い傾向にあるが、これらは専門性が高く、担当外から意見が出しにくいことや、職員減により従来業務をこなすだけで精一杯の状況にあることで、行政の縦割りの状況をつくり出していると思われる。

しかしながら、市民に多くの良質のサービスを提供するためには、職員１人ひとりが、新しい発想で担当外の課題であっても自分事として捉え、部署間において横断的に連携できる状況をつくり出さねばならない。

又、都市化し、共助が薄れる状況のなかで、市民ニーズは益々、増量し、多岐にわたる傾向となり、市職員だけでは対応が難しくなっている。そこでは民間のノウハウを活かし、市民が行政に参加する公民連携などにより、市政に対する市民参加を進める必要があると思われる。令和５年度は、今後取り組むべき方向性を模索する年度であったが、次年度以降はその方向性を新市長の元で明らかにし、最小の経費で最大の市民サービスを提供できる体制を作り上げていただきたい。

C 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 13,725,308 千円(8.5%減)

歳出 13,701,475 千円(4.6%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに23,833千円の黒字、単年度収支は609,723千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-1のとおりである。

表C-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	14,952,541	15,502,937	△550,396
収 入 済 額 B	13,725,308	14,994,266	△1,268,958
支 出 済 額 C	13,701,475	14,360,710	△659,235
歳入歳出差引額(B-C) D	23,833	633,556	△609,723
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	23,833	633,556	△609,723
前 年 度 実 質 収 支 額 G	633,556	751,639	△118,083
単 年 度 収 支 額(F-G) H	△609,723	△118,083	△491,640

区 分		5 年度	4 年度	増減率
予 算 執 行 率	歳入(B ÷ A)	% 91.8	% 96.7	% △4.9
	歳出(C ÷ A)	91.6	92.6	△1.0

(2) 歳入

収入済額は13,725,308千円で、前年度に比べ1,268,958千円(8.5%)の減少となっている。

歳入の対前年度比較は、表C-2のとおりである。

表C－2

歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料（税）	2,426,599	2,716,979	89.3	3,446,430	4,062,351	84.8	2,331,921	2,687,467	86.8
一 部 負 担 金	1	2	50.0	－	－	－	－	－	－
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	1,584	1,872	84.6	1,584	1,872	84.6
国 庫 支 出 金	717	102	702.9	563	102	552.0	563	102	552.0
府 支 出 金	10,125,187	10,362,143	97.7	9,179,306	9,881,081	92.9	9,179,306	9,881,081	92.9
諸 収 入	90,692	71,387	127.0	145,070	144,801	100.2	143,336	142,621	100.5
繰 入 金	1,673,669	1,598,565	104.7	1,435,042	1,529,484	93.8	1,435,042	1,529,484	93.8
繰 越 金	633,556	751,639	84.3	633,556	751,639	84.3	633,556	751,639	84.3
計	14,952,541	15,502,937	96.4	14,841,551	16,371,330	90.7	13,725,308	14,994,266	91.5

①国民健康保険料（税）

収入済額は2,331,921千円で、前年度に比べ355,546千円(13.2%)の減少である。収納率は67.6%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。又、不納欠損額は152,854千円で、前年度に比べ13,126千円(9.4%)の増加である。

現年度賦課分は、調定額2,220,518千円に対し、収入済額は2,068,254千円で、収納率は93.1%、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。又、滞納繰越分は、調定額1,225,912千円に対し、収入済額は263,667千円で、収納率は21.5%、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

表C－3

保 険 料 （ 税 ） の 状 況

ア 被保険者数

5 年度(年間平均)	23,433 人
4 年度(年間平均)	24,979 人

イ 保険料（税）率

区 分	5 年度				4 年度			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
		円	円	円		円	円	円
医 療 保 険 分	8.12/100	27,640	28,870	630,000	8.71/100	31,854	32,105	630,000
後期高齢者支援分	2.73/100	9,478	9,858	190,000	2.66/100	9,426	9,500	190,000
介 護 保 険 分	2.47/100	18,213	－	170,000	2.48/100	18,306	－	170,000

ウ 現年度賦課分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率
	千円	千円	%
5	2,220,518	2,068,254	93.1
4	2,499,998	2,323,084	92.9
3	2,549,549	2,357,477	92.5
2	2,464,950	2,281,918	92.6
元	2,708,371	2,443,992	90.2

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率
	千円	千円	%
5	1,225,912	263,667	21.5
4	1,562,353	364,383	23.3
3	2,026,165	406,451	20.1
2	2,513,734	442,973	17.6
元	2,813,446	384,696	13.7

②使用料及び手数料

収入済額は1,584千円で、前年度に比べ288千円(15.4%)の減少である。

③国庫支出金

収入済額は563千円で、前年度に比べ461千円(452.0%)の増加である。

④府支出金

収入済額は9,179,306千円で、前年度に比べ701,775千円(7.1%)の減少である。

⑤諸収入

収入済額は143,336千円で、前年度に比べ715千円(0.5%)の増加である。

⑥繰入金

収入済額は1,435,042千円で、前年度に比べ94,442千円(6.2%)の減少である。

⑦繰越金

収入済額は633,556千円で、前年度に比べ118,083千円(15.7%)の減少である。

(3) 歳出

支出済額は13,701,475千円で、前年度に比べ659,235千円(4.6%)の減少となっている。

歳出の前年度との比較は、表C-4のとおりである。

表C－4

歳出決算額対前年度比較

款	項	5年度 千円	4年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費	総務管理費	125,708	344,600	△218,892	△63.5
	徴収費	124,994	145,653	△20,659	△14.2
	運営協議会費	99	257	△158	△61.5
	趣旨普及費	389	389	-	-
	計	251,190	490,899	△239,709	△48.8
保険給付費	療養諸費	7,695,839	8,092,371	△396,532	△4.9
	高額療養費	1,232,066	1,292,307	△60,241	△4.7
	葬祭諸費	8,600	9,250	△650	△7.0
	出産育児諸費	38,719	33,330	5,389	16.2
	精神・結核医療給付費	20,838	20,412	426	2.1
	傷病手当金	245	3,532	△3,287	△93.1
	計	8,996,307	9,451,202	△454,895	△4.8
保健事業費	保健事業費	20,362	23,513	△3,151	△13.4
	特定健康診査等事業費	69,382	71,352	△1,970	△2.8
	計	89,744	94,865	△5,121	△5.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	18,446	14,008	4,438	31.7
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,919,187	2,872,776	46,411	1.6
	後期高齢者支援金等分	799,306	760,623	38,683	5.1
	介護納付金分	310,517	300,517	10,000	3.3
	計	4,029,010	3,933,916	95,094	2.4
基金積立金	基金積立金	316,778	375,820	△59,042	△15.7
合計		13,701,475	14,360,710	△659,235	△4.6

①総務費

支出済額は251,190千円で、前年度に比べ239,709千円(48.8%)の減少である。

②保険給付費

支出済額は8,996,307千円で、前年度に比べ454,895千円(4.8%)の減少である。
給付の状況は、表C－5のとおりである。

表C－5

給付の状況

ア 療養給付費

区分	件数	受診日数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入院	5,342	78,146	14.63	704,040
入院外	200,587	304,909	1.52	19,904
歯科	50,857	85,520	1.68	15,098
計	256,786	468,575	1.82	33,185
(4年度)	(269,586)	(493,405)	(1.83)	(33,473)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

イ その他の給付費

区 分	件 数		1 件当たり費用額	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
療 養 費	13,626	15,106	10,538	10,184
高 額 療 養 費	25,697	26,741	47,827	48,267
任 意 給 付				
出 産 育 児 一 時 金	76	79	488,842	419,190
葬 祭 費	185	185	50,000	50,000
精神・結核医療給付金	18,300	17,959	1,139	1,137
傷 病 手 当 金	5	114	48,919	30,982

③保健事業費

支出済額は 89,744 千円で、前年度に比べ 5,121 千円 (5.4%) の減少である。

④諸支出金

支出済額は 18,446 千円で、前年度に比べ 4,438 千円 (31.7%) の増加である。

⑤国民健康保険事業費納付金

支出済額は 4,029,010 千円で、前年度に比べ 95,094 千円 (2.4%) の増加である。

⑥基金積立金

支出済額は 316,778 千円で、前年度に比べ 59,042 千円 (15.7%) の減少である。

むすび

令和 5 年度の実質収支は、24 百万円の黒字となったが、前年度から 6 億 9 百万円減少し、この額が単年度収支の赤字となった。本特別会計は、歳入・歳出ともに減少している。これは、75 歳以上の人加入する後期高齢者医療へ移行する世代が増加していること、さらには社会保険の適用拡大など社会的構造が主な要因と考えられる。又、医療の高度化等の影響から、一人当たりの医療費は今後も高止まりすることが予想される。

国民健康保険事業は、令和 6 年度の大阪府内広域化に向けた取組みが進み、令和 5 年度には保険税制度から保険料制度へと大きな制度改正が行われたが、大きな混乱もなく移行することができ、職員の労苦に感謝するものである。

又、保険料の収納率については、現年度分が 0.2% 上昇し、2 年連続の改善となった。収納率向上は健全な財政運営に重要であるので、今後も引き続き、ご尽力されたい。

最後に、国保制度を持続可能なものとし、いかに医療費の伸びを抑制していくかという課題に対して、健康づくりや疾病予防等の取組みについても着実に進められたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 14,816 千円 (15.3%減)

歳出 14,816 千円 (7.5%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに収支は均衡、単年度収支は1,481千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-6のとおりである。

表C-6 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分		5 年度	4 年度	増減額
		千円	千円	千円
予 算 現 額	A	25,697	24,915	782
収 入 済 額	B	14,816	17,501	△2,685
支 出 済 額	C	14,816	16,020	△1,204
歳入歳出差引額(B - C)	D	-	1,481	△1,481
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D - E)	F	-	1,481	△1,481
前年度実質収支額	G	1,481	3,918	△2,437
単年度収支額(F - G)	H	△1,481	△2,437	956

区 分		5 年度	4 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳入(B ÷ A)	57.7	70.2	△12.5
	歳出(C ÷ A)	57.7	64.3	△6.6

(2) 歳入

収入済額は 14,816 千円で、前年度に比べ 2,685 千円(15.3%)の減少となっている。

表C-7 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	18,430	18,430	100.0	12,949	13,539	95.6	12,949	13,539	95.6
繰越金	1,482	3,918	37.8	1,481	3,918	37.8	1,481	3,918	37.8
諸収入	1	1	100.0	0	0	-	0	0	-
繰入金	5,784	2,566	225.4	386	44	877.3	386	44	877.3
計	25,697	24,915	103.1	14,816	17,501	84.7	14,816	17,501	84.7

表C-8 会 員 加 入 状 況

年度	一 般	生 活 保 護 者	計	市 人 口	加 入 率
	人	人	人	人	%
5	27,022	143	27,165	116,193	23.4
4	28,301	136	28,437	116,963	24.3
3	29,435	115	29,550	117,891	25.1
2	31,050	132	31,182	119,126	26.2
元	32,478	140	32,618	120,138	27.2

(3) 歳出

支出済額は 14,816 千円で、前年度に比べて 1,204 千円(7.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、共済見舞金等 10,770 千円である。

表C-9 歳出決算額対前年度比較

年度	予 算 現 額	前年度比	支 出 済 額	前 年 度 比	不 用 額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
5	25,697	103.1	14,816 (10,770)	92.5 (109.0)	10,881	57.7
4	24,915	100.3	16,020 (9,878)	113.3 (123.2)	8,895	64.3

(注) ()内は、共済見舞金、交通遺児激励金の支給額を示す。

表C－10

交通災害見舞金支出内訳

等級	5年度		4年度		3年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
1	2	2,700	2	2,600	1	1,300
2	4	950	7	1,260	8	1,600
3	14	1,900	13	1,560	9	1,080
4	28	1,820	33	1,690	34	1,700
5	109	3,190	111	2,630	111	2,220
計	157	10,560	166	9,740	163	7,900

(注) これ以外に交通遺児激励金 1 件 210 千円の支出がある。

むすび

令和 5 年度の歳入・歳出は共に 1,481 万 6 千円で、収支は均衡している。前年度実質収支から減少した 148 万 1 千円が単年度収支の赤字となった。加入率も前年度から 0.9%低下し 23.4%となり、令和 4 年度の下半期から実施している交通災害見舞金と交通遺児激励金の支給額の引き上げが、共済事業費の増加を促した一方、共済離れに歯止めがかかっていないものと思われる。共済事業費が共済費収入を上回った額は、交通災害共済基金から取り崩して補填している。令和 6 年度から共済事業として自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業が開始されるので、加入率上昇に期待したい。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 14,341 千円 (3.1%増)

歳出 11,654 千円 (16.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,687千円の黒字、単年度収支は1,205千円の赤字である。

表C-11 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	37,187	36,638	549
収 入 済 額 B	14,341	13,911	430
支 出 済 額 C	11,654	10,019	1,635
歳入歳出差引額(B－C) D	2,687	3,892	△1,205
翌年度へ繰越すべき財源 E	－	－	－
実質収支額(D－E) F	2,687	3,892	△1,205
前年度実質収支額 G	3,892	3,120	772
単年度収支額(F－G) H	△1,205	772	△1,977

区 分		5 年度	4 年度	増減率
予算 執行率		%	%	%
	歳 入(B ÷ A)	38.6	38.0	0.6
	歳 出(C ÷ A)	31.3	27.3	4.0

(2) 歳入

収入済額は14,341千円で、前年度に比べ430千円(3.1%)の増加となっている。

表C-12 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	15,000	15,000	100.0	10,449	10,791	96.8	10,449	10,791	96.8
諸 収 入	1	1	100.0	0	0	－	0	0	－
繰 越 金	3,893	3,121	124.7	3,892	3,120	124.7	3,892	3,120	124.7
繰 入 金	18,293	18,516	98.8	－	－	－	－	－	－
計	37,187	36,638	101.5	14,341	13,911	103.1	14,341	13,911	103.1

(3) 歳出

支出済額は 11,654 千円で、前年度に比べ 1,635 千円(16.3%)の増加となっている。
 なお、見舞金、弔慰金の支給総額は 3,090 千円である。

表C-13 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 千円	前年度比 %	支出済額 千円	前年度比 %	不用額 千円	執行率 %
5	37,187	101.5	11,654 (3,090)	116.3 (125.6)	25,533	31.3
4	36,638	106.9	10,019 (2,460)	110.6 (65.1)	26,619	27.3

(注)()内は、見舞金、弔慰金の支給総額を示す。

(4) 会員加入状況及びり災状況

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ 613 件(4.4%)減少しており、加入率でも 1.2 ポイント低下している。

他方、会員り災状況では、見舞金が 3 件、金額は 2,490 千円で、前年度と比べて 30 千円(1.2%)増加し、死亡弔慰金が 1 件、金額は 600 千円となっている。又、総加入件数に対する会員り災率は 0.02%で、前年度に比べて増減なしである。

表C-14 会員加入状況及びり災状況

ア 火災共済加入状況

区 分	5 年度	4 年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,094	5,179	△85
2 口 加 入 件 数 (件)	8,226	8,754	△528
総 加 入 件 数 (件)	13,320	13,933	△613
総 口 数 (口)	21,546	22,687	△1,141
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	58,176	57,800	376
加 入 率 (%)	22.9	24.1	△1.2

イ 会員り災状況

区 分		5 年度		4 年度	
り 災 会 員 数		世帯 3	千円 2,490	世帯 3	千円 2,460
災 害 程 度 別	全 焼	1	2,400	1	1,200
	半 焼	-	-	1	1,200
	部 分 焼	-	-	-	-
	そ の 他	2	90	1	60
死 亡 弔 慰 金		件 1	千円 600	件 -	千円 -

区 分	5 年度	4 年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	11	12
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	27.3	25.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.02	0.02

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

むすび

令和5年度の実質収支は、268万7千円の黒字となったが、前年度から120万5千円減少し、この額が単年度収支の赤字となった。市民の加入率は22.9%で、平成22年から14年続けて減少している。この制度の火災による罹災への補償は、十分な額とはいえないが、掛金が低額であること、被災後すぐに交付できることなどの理由で、市民の5人に1人が利用しており、他の制度を利用できない者にとって有用であると評価されてはいるが、加入率低下に歯止めがかからない。民間の火災保険の普及と充実が図られてきたことなど社会情勢の変化によることが主な原因と思われるが、本市の矜持たりうる事業とも考えられるため、引き続き加入率向上に取り組むとともに、単年度収支においても黒字化できるよう制度運用を図られたい。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 11,215,729 千円 (3.1%増)

歳出 11,165,318 千円 (3.5%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに 50,411 千円の黒字、単年度収支は 35,796 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-15のとおりである。

表C-15 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分		5 年度	4 年度	増減額
		千円	千円	千円
予 算 現 額	A	11,939,854	11,182,665	757,189
収 入 済 額	B	11,215,729	10,873,623	342,106
支 出 済 額	C	11,165,318	10,787,416	377,902
歳入歳出差引額(B-C)	D	50,411	86,207	△35,796
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	50,411	86,207	△35,796
前年度実質収支額	G	86,207	160,191	△73,984
単年度収支額(F-G)	H	△35,796	△73,984	38,188

区 分		5 年度	4 年度	増減率
		%	%	%
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	93.9	97.2	△3.3
	歳 出(C÷A)	93.5	96.5	△3.0

(2) 歳入

収入済額は 11,215,729 千円で、前年度に比べ 342,106 千円(3.1%)の増加となっている。

介護保険料の収入済額は 2,210,587 千円で、収納率は 96.8%である。収入済額の内訳は、現年度分が 2,196,783 千円、滞納繰越分は 13,804 千円である。

なお、不納欠損額は 414 件、25,970 千円である。

表C-16 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介 護 保 険 料	2,250,405	2,248,550	100.1	2,283,717	2,314,333	98.7	2,210,587	2,223,119	99.4
使用料及び手数料	385	350	110.0	345	350	98.6	345	350	98.6
支 払 基 金 交 付 金	3,023,638	2,829,019	106.9	2,867,212	2,748,740	104.3	2,867,212	2,748,740	104.3
国 庫 支 出 金	2,740,458	2,509,577	109.2	2,608,024	2,406,248	108.4	2,608,024	2,406,248	108.4
府 支 出 金	1,572,549	1,472,214	106.8	1,548,381	1,464,017	105.8	1,548,381	1,464,017	105.8
繰 入 金	2,251,466	1,948,792	115.5	1,892,987	1,866,741	101.4	1,892,987	1,866,741	101.4
諸 収 入	14,747	13,972	105.5	27,385	15,858	172.7	1,986	4,217	47.1
繰 越 金	86,206	160,191	53.8	86,207	160,191	53.8	86,207	160,191	53.8
計	11,939,854	11,182,665	106.8	11,314,258	10,976,478	103.1	11,215,729	10,873,623	103.1

(3) 歳出

支出済額は 11,165,318 千円で、前年度に比べ 377,902 千円(3.5%)の増加となっている。

支出の主なものは保険給付費 10,439,192 千円で、前年度に比べ 455,376 千円(4.6%)の増加である

又、令和 5 年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ 207 人増の 6,308 人である。

表C－17

歳出決算額対前年度比較

款	項	5 年度	4 年度	増減額	増減率
総 務 費	総 務 管 理 費	千円 102,532	千円 120,430	千円 △17,898	% △14.9
	徴 収 費	10,851	10,805	46	0.4
	介 護 認 定 費	88,853	90,334	△1,481	△1.6
	趣 旨 普 及 費	1,139	1,116	23	2.1
	交 付 金 活 用 事 業 費	40,319	43,372	△3,053	△7.0
	計	243,694	266,057	△22,363	△8.4
保 険 給 付 費	介 護 給 付 費	10,430,791	9,975,728	455,063	4.6
	審 査 支 払 手 数 料	8,401	8,088	313	3.9
	計	10,439,192	9,983,816	455,376	4.6
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	56,079	133,718	△77,639	△58.1
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	44,065	86,688	△42,623	△49.2
地 域 支 援 事 業 費	地 域 支 援 事 業 費	382,288	317,137	65,151	20.5
合 計		11,165,318	10,787,416	377,902	3.5

むすび

令和5年度の実質収支は5,041万1千円の黒字であったが、前年度から3,579万6千円減少し、この額が単年度収支の赤字となった。介護保険事業は高齢社会の進展による要介護高齢者の増加に伴って支出が前年度比3.5%増加した。当面はこの傾向が継続すると見込まれる。

令和5年度の現年度における介護保険料の収納率は99.4%と前年度に引き続き高い収納率を維持することができた。介護保険制度は本人だけでなく家族等の生活も支える必要不可欠な制度であるため、保険料収入が減少するなか保険料における滞納繰越分の収納率向上など適正に財源を確保するとともに、市民の介護予防にも努め、持続可能な制度となるような運営を図られたい。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 2,117,944 千円 (7.6%増)

歳出 2,081,801 千円 (9.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 36,143 千円の黒字、単年度収支は 36,166 千円の赤字である。

決算状況の比較は、表C-18のとおりである。

表C-18 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分		5 年度	4 年度	増減額
		千円	千円	千円
予 算 現 額	A	2,147,537	1,925,809	221,728
収 入 済 額	B	2,117,944	1,967,836	150,108
支 出 済 額	C	2,081,801	1,895,527	186,274
歳入歳出差引額(B-C)	D	36,143	72,309	△36,166
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実 質 収 支 額 (D-E)	F	36,143	72,309	△36,166
前 年 度 実 質 収 支 額	G	72,309	23,840	48,469
単年度収支額(F-G)	H	△36,166	48,469	△84,635

区 分		5 年度	4 年度	増減率
		%	%	%
予算執行率	歳 入(B÷A)	98.6	102.2	△3.6
	歳 出(C÷A)	96.9	98.4	△1.5

(2) 歳入

収入済額は 2,117,944 千円で、前年度に比べ 150,108 千円(7.6%)の増加となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,479,599 千円で、前年度に比べ 51,501 千円(3.6%)の増加である。

表C－19

歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,492,409	1,364,943	109.3	1,494,009	1,441,080	103.7	1,479,599	1,428,098	103.6
使用料及び手数料	164	120	136.7	133	144	92.4	133	144	92.4
国庫支出金	2,640	－	皆増	550	－	皆増	550	－	皆増
繰入金	562,436	529,141	106.3	549,222	506,156	108.5	549,222	506,156	108.5
諸収入	17,578	7,765	226.4	16,131	9,598	168.1	16,131	9,598	168.1
繰越金	72,310	23,840	303.3	72,309	23,840	303.3	72,309	23,840	303.3
計	2,147,537	1,925,809	111.5	2,132,354	1,980,818	107.7	2,117,944	1,967,836	107.6

(3) 歳出

支出済額は2,081,801千円で、前年度に比べ186,274千円(9.8%)の増加となっている。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,942,114千円で、前年度に比べ164,777千円(9.3%)の増加である。

表C－20

歳出決算額対前年度比較

款	項	5 年度	4 年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総 務 費	総 務 管 理 費	120,994	97,718	23,276	23.8
	徴 収 費	13,302	18,280	△4,978	△27.2
	計	134,296	115,998	18,298	15.8
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,942,114	1,777,337	164,777	9.3
保険事業費	保険事業費	2,607	－	2,607	皆増
諸支出金	償還金及び還付加算金	2,784	2,192	592	27.0
合 計		2,081,801	1,895,527	186,274	9.8

むすび

令和5年度の実質収支は、3,614万3千円の黒字となったが、前年度から3,616万6千円減少し、この額が単年度収支の赤字となった。歳入では保険料収入が前年度比3.6%増加したものの、歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金も9.3%増加した。今後も高齢社会の進展により、後期高齢者医療広域連合納付金が逡増することが見込まれる。運営主体は大阪府後期高齢者医療広域連合が担っているが、市単位でも可能な限り財政の安定化を図るとともに事務処理等についても効率化し、持続可能な制度となるような運営を図られたい。又、令和5年度から高齢者保健事業と介護予防等の一体的事業を実施されているが、事業成果が出るよう、改善を重ね、鋭意取り組まれたい。

6 2 駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳入 19,815 千円 (0.2%減)

歳出 19,815 千円 (0.2%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表C-21のとおりである。

表C-21 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	19,816	19,846	△30
収 入 済 額 B	19,815	19,846	△31
支 出 済 額 C	19,815	19,846	△31
歳入歳出差引額(B-C) D	-	-	-
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	-	-	-
前年度実質収支額 G	-	-	-
単年度収支額(F-G) H	-	-	-

区 分		5 年度	4 年度	増減率
予算執行率		%	%	%
	歳 入(B ÷ A)	100.0	100.0	-
	歳 出(C ÷ A)	100.0	100.0	-

(2) 歳入

収入済額は19,815千円で、前年度に比べ31千円(0.2%)の減少となっている。

収入の主なものは繰入金19,815千円である。

表C-22 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰 入 金	19,815	19,845	99.8	19,815	19,845	99.8	19,815	19,845	99.8
諸 収 入	1	1	100.0	0	1	-	0	1	-
計	19,816	19,846	99.8	19,815	19,846	99.8	19,815	19,846	99.8

(3) 歳出

支出済額は 19,815 千円で、前年度に比べ 31 千円（0.2%）の減少となっている。
支出の内容は公債費 19,815 千円である。

表C-23 歳出決算額対前年度比較

款	項	5 年度	4 年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
公債費	公債費	19,815	19,846	△31	△0.2
計		19,815	19,846	△31	△0.2

むすび

本特別会計は、平成 25 年 9 月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的に設置されたものである。本年度も起債の元本償還と長期借入金の利子及び割引料の支払を一般会計繰入金で精算され、収支は均衡している。同整備事業の令和 5 年度の成果としては四条畷駅前東線電線共同溝の整備、野崎駅西側駅前広場整備に係る準備作業等が行われた。令和 7 年度の事業完成を期待するものである。

7 移管市営住宅事業特別会計

(1) 収支全般について

令和5年度移管市営住宅事業特別会計決算額は、

歳入 726,055 千円 (皆増)

歳出 558,383 千円 (皆増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 167,672 千円の黒字である。なお、本特別会計は令和5年4月1日に設置されたため単年度収支についても 167,672 千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-24のとおりである。

表C-24 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区 分	5 年度	4 年度	増減額
	千円	千円	千円
予 算 現 額 A	719,047	-	719,047
収 入 済 額 B	726,055	-	726,055
支 出 済 額 C	558,383	-	558,383
歳入歳出差引額(B-C) D	167,672	-	167,672
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額 (D-E) F	167,672	-	167,672
前 年 度 実 質 収 支 額 G	-	-	-
単年度収支額(F-G) H	167,672	-	167,672

区 分	5 年度	4 年度	増減率
	%	%	%
予算執行率	歳 入 (B÷A)	-	皆増
	歳 出 (C÷A)	-	皆増

(2) 歳入

収入済額は 719,047 千円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入の主なものは使用料及び手数料 423,079 千円である。

表C-25 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比	5 年度	4 年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
使用料及び手数料	423,079	-	皆増	434,476	-	皆増	432,198	-	皆増
繰 入 金	278,734	-	皆増	278,734	-	皆増	278,734	-	皆増
諸 収 入	17,234	-	皆増	16,217	-	皆増	15,123	-	皆増
計	719,047	-	皆増	729,427	-	皆増	726,055	-	皆増

(3) 歳出

支出済額は 558,383 千円で、前年度に比べ皆増となっている。

支出の内容は移管市営住宅費 558,383 千円である。

表C-26 歳出決算額対前年度比較

款	項	5 年度	4 年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
移管市営住宅費	移管市営住宅費	558,383	-	558,383	皆増
計		558,383	-	558,383	皆増

むすび

本特別会計は、令和 5 年 4 月 1 日に大阪府から取得した住宅（移管市営住宅）に係る事業に関し、より一層の収支の明確化、透明化を図ることを目的に設置され、当該事業に係るすべての費用を対象とし、一般会計からの繰り入れを行わないものとしている。令和 5 年度において、歳入は家賃等、歳出は指定管理料、住宅管理システム使用料、修繕費等であるが、当該年度においては当該事業が開始された平成 30 年度から本会計を設置するまでの間の黒字分が計上されている。当該年度の実質収支及び単年度収支は、1 億 68 百万円の黒字であった。

D 財 産 及 び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土地

行政財産の増加の主な理由は、大東北新町住宅の用途変更（一部）195.78 m²によるものである。一方、減少の主な理由は、諸福小学校の用途廃止（一部）87.52 m²によるものである。

普通財産の増加の主な理由は、諸福小学校の用途廃止（一部）87.52 m²によるものである。一方、減少の主な理由は、普通財産の道路用地への用途変更（平成18年度報告漏れ）123.64 m²によるものである。

表D－1

区 分	5年度末現在高	5年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
行政財産	861,952.00 m ²	307.10 m ²	126.09 m ²	861,770.99 m ²
普通財産	112,820.87	103.41	193.06	112,910.52
計	974,772.87	410.51	319.15	974,681.51

(2) 建物

行政財産の増加の主な理由は、新田中央公園屋根付広場新築（令和4年度報告漏れ）132.48 m²によるものである。一方、減少の主な理由は、土木課分室倉庫及び廃棄物ピット取壊し131.70 m²によるものである。

普通財産については増減なしである。

表D－2

区 分	5年度末現在高	5年度中増減高		4年度末現在高
		増	減	
行政財産	380,412.46 m ²	633.23 m ²	537.90 m ²	380,317.13 m ²
普通財産	9,800.82	－	－	9,800.82
計	390,213.28	633.23	537.90	390,117.95

(3) 出資による権利

出資による権利については、下水道事業出資金が 165,842 千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 113 千円減少している。

表D－3

区 分	5 年度末現在高	5 年度中増減	4 年度末現在高
	千円	千円	千円
上 水 道 安 全 対 策 事 業 出 資 金	81,600	-	81,600
下 水 道 事 業 出 資 金	3,478,943	165,842	3,313,101
株 式 会 社 コ ー ミ ン 出 資 金	6,000	-	6,000
東 心 株 式 会 社 出 資 金	597,800	-	597,800
大 東 市 再 開 発 ビ ル 株 式 会 社 出 資 金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出捐金	49	-	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	569	△113	682
大 東 市 職 員 互 助 会 出 捐 金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	5,451	-	5,451

2 物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

物品の内訳は表D－4のとおりである。

表D－4

区 分	5 年度末現在高		5 年度中増減				4 年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓 子 類	品 4	点 6	品 －	点 －	品 －	点 －	品 4	点 6
椅 子 類	1	2	－	－	－	－	1	2
棚 類	2	20	－	－	－	－	2	20
箱 類	5	17	－	－	1	1	6	18
室内装飾品類	10	41	－	－	1	2	11	43
厨 房 用 品 類	14	185	3	16	－	1	11	170
事 務 用 品 類	1	4	－	－	－	－	1	4
事 務 用 機 器 類	28	51	－	－	1	2	29	53
機 械 器 具 類	21	59	－	1	－	－	21	58
医 療 機 器 保健衛生用具類	8	9	－	－	－	－	8	9
視 聴 覚 機 器 類	12	35	－	2	－	－	12	33
測 定 器 具 類	4	5	－	－	1	1	5	6
体 育 器 具 類	12	40	－	2	－	－	12	38
楽 器 類	3	36	－	－	－	－	3	36
図 書 類	1	2	－	－	－	－	1	2
車 輦 類	12	103	－	－	－	1	12	104
そ の 他 類	34	83	1	3	1	1	34	81
計	172	698	4	24	5	9	173	683

3 債権の状況

令和5年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加している。

表D－5

区 分	5 年度末現在高	5 年度中増減	4 年度末現在高
	千円	千円	千円
個人市民税特別徴収分(翌年 4～5 月分)	756, 523	14, 030	742, 493
計	756, 523	14, 030	742, 493

4 基金の状況

(1) 基金の運用状況について

令和5年度末現在の基金の総額は23,823,931千円で、前年度に比べ2,208,285千円(10.2%)増加している。

なお、基金の運用については令和6年3月29日より大東市資金管理方針に基づき、基金一括運用を開始している。基金一括運用とは定額運用基金を除く全ての基金を一括して管理・運用するものであり、基金全体と国債、地方債等の債権、預金の総額について対応付けを行う。運用収入の積立てについては、毎年度12月末時点の各基金の現在高により按分し、3月末に各基金に積立てを行う。

(2) 定額運用基金

定額運用基金の内訳は表D-6のとおりである。

表D-6

基金名		5年度末現在高	5年度中増減	4年度末現在高
		千円	千円	千円
物 品 調 達 基 金	現金	1,264	△38	1,302
	物品	236	38	198
生 活 福 祉 資 金 貸 付 基 金	現金	11,302	△482	11,784
	債権	8,698	482	8,216
奨 学 貸 付 基 金	現金	21,424	1,001	20,423
	債権	13,576	△1,001	14,577
土 地 開 発 基 金	現金	314,785	-	314,785
合 計	現金	348,775	481	348,294
	物品	236	38	198
	債権	22,274	△519	22,793
	計	371,285	-	371,285

①物品調達基金

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表D－7

区 分	5 年度	4 年度
基 金 の 額	千円 1,500	千円 1,500
当 初 現 金 残 高	1,302	1,343
当 初 物 品 在 庫 高	198	156
単 価 改 正 に よ る 4 月 当 初 調 整	△13	2
単 価 改 正 に よ る 10 月 当 初 調 整	△2	-
物 品 購 入 高	2,301	2,618
物 品 払 出 (振 替) 高	2,277	2,575
年 度 末 物 品 在 庫 高	236	198
年 度 末 現 金 在 高	1,264	1,302

月 別	物品購入高(入庫)	物品振替高(出庫)	余剰金調整	物品在庫高	現金有高
前年度末	円 -	円 -	-	197,565	円 1,302,435
4 月 (当初)	-	-	13,089	210,654	1,289,346
4 月	448,606	214,792	-	444,468	1,055,532
5 月	264,703	211,036	-	498,135	1,001,865
6 月	134,014	197,502	-	434,647	1,065,353
7 月	180,187	153,201	-	461,633	1,038,367
8 月	135,079	191,968	-	404,744	1,095,256
9 月	226,140	100,814	-	530,070	969,930
10 月 (当初)	-	-	1,790	531,860	968,140
10 月	115,400	200,291	-	446,969	1,053,031
11 月	199,528	143,032	-	503,465	996,535
12 月	232,337	252,193	-	483,609	1,016,391
1 月	56,205	130,493	-	409,321	1,090,679
2 月	308,479	481,964	-	235,836	1,264,164
3 月	-	-	-	235,836	1,264,164
合計	2,300,678	2,277,286	14,879		

※4月当初及び10月当初の剰余金調整は物品の単価改正によるものである

②生活福祉資金貸付基金

令和５年度の貸付額は４５件１,４２０千円で、運用率は４３.５％となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されおり、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表Ｄ－８

区 分	５ 年 度	４ 年 度
基 金 の 額	千円 20,000	千円 20,000
未 償 還 金	8,698	8,216
現 金 在 高	11,302	11,784
償 還 分 元 金	938	770
貸 付 金 額 (件 数)	1,420 (45)件	1,050 (35)件

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元金	利子		
前年度末	件 －	円 －	円 －	円 －	円 8, 215, 753	円 11, 784, 247
4 月	1	30, 000	65, 019	25	8, 180, 734	11, 819, 266
5 月	4	120, 000	5, 030	13	8, 295, 704	11, 704, 296
6 月	5	150, 000	70, 000	－	8, 375, 704	11, 624, 296
7 月	3	160, 000	62, 966	75	8, 472, 738	11, 527, 262
8 月	6	150, 000	82, 973	68	8, 539, 765	11, 460, 235
9 月	7	240, 000	42, 981	60	8, 736, 784	11, 263, 216
10 月	4	120, 000	217, 963	153	8, 638, 821	11, 361, 179
11 月	5	150, 000	57, 996	120	8, 730, 825	11, 269, 175
12 月	3	90, 000	97, 928	188	8, 722, 897	11, 277, 103
1 月	3	90, 000	102, 911	180	8, 709, 986	11, 290, 014
2 月	－	－	110, 997	148	8, 598, 989	11, 401, 011
3 月	4	120, 000	21, 023	108	8, 697, 966	11, 302, 034
計	45	1, 420, 000	937, 787	1, 138		

③奨学貸付基金

令和５年度の貸付額は６件、３７０千円で、前年度に比べ７７４千円（６７．７％）の減少となっている。運用率は３８．８％で、前年度比で２．８ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表Ｄ－９

区 分	５年度	４年度
	千円	千円
基 金 の 額	35,000	35,000
未 償 還 金	13,576	14,577
現 金 在 高	21,424	20,423
償 還 金 額	1,371	1,638
貸 付 金 額	370	1,144

区 分			５年度		４年度	
貸付内訳	高校生		円	件	円	件
		入学一時金（公立）	-	-	-	-
		入学一時金（私立）	-	-	-	-
		修 学 金 上 半 期	-	-	-	-
		修 学 金 下 半 期	-	-	-	-
	大学生	入学一時金（公立）	-	-	80,000	1
		入学一時金（私立）	-	-	200,000	2
		修 学 金 上 半 期	190,000	3	432,000	6
		修 学 金 下 半 期	180,000	3	432,000	6

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸 付 額	償 還 額			
			元金	利子		
前年度末	件 －	円 －	円 －	円 －	円 14, 576, 771	円 20, 423, 229
4 月	－	－	92, 000	－	14, 484, 771	20, 515, 229
5 月	3	190, 000	121, 000	－	14, 553, 771	20, 446, 229
6 月	－	－	114, 000	－	14, 439, 771	20, 560, 229
7 月	－	－	147, 000	－	14, 292, 771	20, 707, 229
8 月	－	－	102, 500	－	14, 190, 271	20, 809, 729
9 月	－	－	86, 000	－	14, 104, 271	20, 895, 729
10 月	3	180, 000	169, 500	－	14, 114, 771	20, 885, 229
11 月	－	－	84, 000	－	14, 030, 771	20, 969, 229
12 月	－	－	113, 500	－	13, 917, 271	21, 082, 729
1 月	－	－	133, 000	－	13, 784, 271	21, 215, 729
2 月	－	－	130, 000	－	13, 654, 271	21, 345, 729
3 月	－	－	78, 500	－	13, 575, 771	21, 424, 229
計	6	370, 000	1, 371, 000	－		

④土地開発基金

令和５年度の基金の額は 314,785 千円で、前年度と同額となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金は令和６年６月１日付で廃止され、基金残高については、一般会計に振替えられている。

表D－１０

区 分	５年度	４年度
基金の額	千円 314,785	千円 314,785
前年度末現金在高（繰越額）	314,785	314,785
年度中積立額（運用利子）	－	－
年度末現金在高	314,785	314,785

(3) 一括運用基金

一括運用基金の内訳は表D－1 1のとおりである。

なお、教育文化基金、魅力づくり基金及び産業振興基金については、令和6年4月1日付けで廃止されている。

表D－1 1

基金名		実質現在高	出納整理期間中の増減	5年度末現在高	5年度中増減	4年度末現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金		5,100,223	－	5,100,223	137,099	4,963,124
交 通 災 害 共 済 基 金		170,436	△352	170,788	1,481	169,307
火 災 共 済 基 金		259,841	－	259,841	3,892	255,949
福 祉 基 金		449,671	△2,376	452,047	△6,508	458,555
職 員 退 職 手 当 基 金		1,126,564	230,690	895,874	－	895,874
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金		3,833,457	△47,097	3,880,554	1,137,714	2,742,840
緑 化 基 金		104,231	△2,919	107,150	△4,807	111,957
減 債 基 金		142,284	－	142,284	115,396	26,888
災 害 対 策 基 金		648,484	－	648,484	－	648,484
市 営 住 宅 整 備 基 金		793,584	△71,436	865,020	△10,100	875,120
庁 舎 整 備 基 金		2,001,030	－	2,001,030	－	2,001,030
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		35,405	△8,671	44,076	△3,611	47,687
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,707,002	△85,969	1,792,971	△60,205	1,853,176
教 育 文 化 基 金		－	－	－	△230,781	230,781
子 ど も 基 金		28,585	160	28,425	328	28,097
魅 力 づ く り 基 金		－	－	－	－	－
学 校 施 設 整 備 基 金		1,968,204	△101,737	2,069,941	569,924	1,500,017
産 業 振 興 基 金		－	－	－	－	－
公 民 連 携 基 金		93,296	△4,063	97,359	14,853	82,506
ふ る さ と 振 興 基 金		3,762,072	243,147	3,518,925	△54,318	3,573,243
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		22,387	5,683	16,704	2,247	14,457
新型コロナウイルス感染症対策基金		1,641	610	1,031	169	862
国民健康保険財政調整基金		781,185	△300,000	1,081,185	316,778	764,407
移管市営住宅整備基金		278,734	－	278,734	278,734	－
合 計	現金	21,417,218	△144,330	21,561,548	2,208,285	19,353,263
	債権	1,891,098	－	1,891,098	－	1,891,098
	計	23,308,316	△144,330	23,452,646	2,208,285	21,244,361

むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

決算審査資料

第1表 令和5年度歳入歳出決算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	58
一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表 歳入款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表 歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表 歳入款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表 歳出款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和5年度歳入

会 計 別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A)－(B)=(C)
一 般 会 計		千円 53,270,072	千円 52,835,399	千円 434,673
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,725,308	13,701,475	23,833
	交 通 災 害 共 済	14,816	14,816	－
	火 災 共 済	14,341	11,654	2,687
	介 護 保 険	11,215,729	11,165,318	50,411
	後期高齢者医療保険	2,117,944	2,081,801	36,143
	2 駅 周 辺 整 備	19,815	19,815	－
	移 管 市 営 住 宅	726,055	558,383	167,672
	計	27,834,008	27,553,262	280,746
合 計		81,104,080	80,388,661	715,419

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円 43,017	千円 391,656	千円 1,262,311	千円 △870,655
-	23,833	633,556	△609,723
-	-	1,481	△1,481
-	2,687	3,892	△1,205
-	50,411	86,207	△35,796
-	36,143	72,309	△36,166
-	-	-	-
-	167,672	-	167,672
-	280,746	797,445	△516,699
43,017	672,402	2,059,756	△1,387,354

第2表(その1)

歳入款別

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	17,207,734	△355,000	-	16,852,734	28.9
地 方 譲 与 税	203,881	-	-	203,881	0.4
ゴルフ場利用税交付金	21,000	-	-	21,000	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	6,294,909	546,861	-	6,841,770	11.8
交通安全対策特別交付金	14,721	-	-	14,721	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	100,545	-	-	100,545	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	648,953	-	-	648,953	1.1
国 庫 支 出 金	8,856,887	4,994,740	271,849	14,123,476	24.3
府 支 出 金	4,054,417	△15,416	180	4,039,181	6.9
財 産 収 入	84,443	△4,398	-	80,045	0.1
寄 付 金	2,408,354	166,476	-	2,574,830	4.4
繰 入 金	2,992,014	277,598	100,489	3,370,101	5.8
諸 収 入	909,734	△17,149	-	892,585	1.5
市 債	3,614,710	△916,425	892,500	3,590,785	6.2
繰 越 金	-	1,262,310	9,833	1,272,143	2.2
利 子 割 交 付 金	15,000	-	-	15,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	354,000	-	-	354,000	0.6
地方消費税交付金	3,002,000	△194,000	-	2,808,000	4.8
地 方 特 例 交 付 金	152,000	△17,579	-	134,421	0.2
配 当 割 交 付 金	124,000	-	-	124,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	89,000	60,000	-	149,000	0.3
環境性能割交付金	48,000	-	-	48,000	0.1
計	51,196,302	5,788,018	1,274,851	58,259,171	100.0

一覽表(一般会計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17, 102, 420	31. 8	16, 952, 033	100. 6	99. 1	31. 8	14, 131	136, 256	3, 073
197, 081	0. 4	197, 081	96. 7	100. 0	0. 4	-	-	-
20, 233	0. 0	20, 233	96. 3	100. 0	0. 0	-	-	-
2, 361	0. 0	2, 361	-	100. 0	0. 0	-	-	-
6, 857, 502	12. 8	6, 857, 502	100. 2	100. 0	12. 9	-	-	-
11, 651	0. 0	11, 651	79. 1	100. 0	0. 0	-	-	-
119, 461	0. 2	91, 601	91. 1	76. 7	0. 2	2, 326	25, 534	-
805, 892	1. 5	663, 046	102. 2	82. 3	1. 3	6, 243	136, 603	149
11, 730, 717	21. 8	11, 730, 717	83. 1	100. 0	22. 0	-	-	-
3, 952, 736	7. 3	3, 952, 736	97. 9	100. 0	7. 4	-	-	-
94, 572	0. 2	94, 572	118. 1	100. 0	0. 2	-	-	-
2, 560, 953	4. 8	2, 560, 953	99. 5	100. 0	4. 8	-	-	-
2, 047, 409	3. 8	2, 047, 409	60. 8	100. 0	3. 8	-	-	-
998, 388	1. 9	842, 562	94. 4	84. 4	1. 6	3, 733	152, 093	326
2, 394, 385	4. 5	2, 394, 385	66. 7	100. 0	4. 5	-	-	-
1, 272, 144	2. 4	1, 272, 144	100. 0	100. 0	2. 4	-	-	-
13, 731	0. 0	13, 731	91. 5	100. 0	0. 0	-	-	-
338, 011	0. 6	338, 011	95. 5	100. 0	0. 6	-	-	-
2, 779, 788	5. 2	2, 779, 788	99. 0	100. 0	5. 2	-	-	-
110, 719	0. 2	110, 719	82. 4	100. 0	0. 2	-	-	-
137, 272	0. 2	137, 272	110. 7	100. 0	0. 3	-	-	-
147, 672	0. 3	147, 672	99. 1	100. 0	0. 3	-	-	-
51, 893	0. 1	51, 893	108. 1	100. 0	0. 1	-	-	-
53, 746, 991	100. 0	53, 270, 072	91. 4	99. 1	100. 0	26, 433	450, 486	3, 548

第2表(その2)

歳入款別

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険料（税）	千円 2,427,153	千円 △554	千円 -	千円 2,426,599	% 16.2
	一 部 負 担 金	1	-	-	1	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国 庫 支 出 金	565	152	-	717	0.0
	府 支 出 金	10,132,652	△7,465	-	10,125,187	67.7
	諸 収 入	90,692	-	-	90,692	0.6
	繰 入 金	1,822,627	△148,958	-	1,673,669	11.2
	繰 越 金	-	633,556	-	633,556	4.3
	計	14,475,810	476,731	-	14,952,541	100.0

交通災害共済	共 済 会 費 収 入	18,430	-	-	18,430	71.7
	繰 越 金	-	1,482	-	1,482	5.8
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 入 金	5,784	-	-	5,784	22.5
	計	24,215	1,482	-	25,697	100.0

火災共済	共 済 会 費 収 入	15,000	-	-	15,000	40.3
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 越 金	-	3,893	-	3,893	10.5
	繰 入 金	18,613	△320	-	18,293	49.2
	計	33,614	3,573	-	37,187	100.0

一覽表(特別会計)

調 定 額	構成比	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
			予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
3,446,430	23.2	2,331,921	96.1	67.7	17.0	152,854	961,655	7,886
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,584	0.0	1,584	74.7	100.0	0.0	-	-	-
563	0.0	563	78.5	100.0	0.0	-	-	-
9,179,306	61.8	9,179,306	90.7	100.0	66.9	-	-	-
145,070	1.0	143,336	158.0	98.8	1.0	231	1,503	-
1,435,042	9.7	1,435,042	85.7	100.0	10.5	-	-	-
633,556	4.3	633,556	100.0	100.0	4.6	-	-	-
14,841,551	100.0	13,725,308	91.8	92.5	100.0	153,085	963,158	7,886

12,949	87.4	12,949	70.3	100.0	87.4	-	-	-
1,481	10.0	1,481	99.9	100.0	10.0	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
386	2.6	386	6.7	100.0	2.6	-	-	-
14,816	100.0	14,816	57.7	100.0	100.0	-	-	-

10,449	72.9	10,449	69.7	100.0	72.9	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
3,892	27.1	3,892	100.0	100.0	27.1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,341	100.0	14,341	38.6	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

歳入款別

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
介護保険	介護保険料	千円 2,251,900	千円 △1,495	千円 -	千円 2,250,405	% 18.8
	使用料及び手数料	385	-	-	385	0.0
	支払基金交付金	3,004,230	19,408	-	3,023,638	25.3
	国庫支出金	2,566,603	173,855	-	2,740,458	23.0
	府支出金	1,563,324	9,225	-	1,572,549	13.2
	繰入金	2,219,947	31,519	-	2,251,466	18.9
	諸収入	14,900	△153	-	14,747	0.1
	繰越金	-	86,206	-	86,206	0.7
	計	11,621,289	318,565	-	11,939,854	100.0

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,431,017	61,392	-	1,492,409	69.5
	使用料及び手数料	164	-	-	164	0.0
	国庫支出金	-	2,640	-	2,640	0.1
	繰入金	560,914	1,522	-	562,436	26.2
	諸収入	17,578	-	-	17,578	0.8
	繰越金	-	72,310	-	72,310	3.4
	計	2,009,673	137,864	-	2,147,537	100.0

2 駅周辺整備	繰入金	19,815	-	-	19,815	100.0
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	計	19,816	-	-	19,816	100.0

移管市営住宅	使用料及び手数料	423,079	-	-	423,079	58.8
	繰入金	66,293	212,441	-	278,734	38.8
	諸収入	17,234	-	-	17,234	2.4
	計	506,606	212,441	-	719,047	100.0

一覧表(特別会計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予 算 額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
2,283,717	20.2	2,210,587	98.2	96.8	19.7	25,970	47,160	4,559
345	0.0	345	89.6	100.0	0.0	-	-	-
2,867,212	25.3	2,867,212	94.8	100.0	25.6	-	-	-
2,608,024	23.1	2,608,024	95.2	100.0	23.2	-	-	-
1,548,381	13.7	1,548,381	98.5	100.0	13.8	-	-	-
1,892,987	16.7	1,892,987	84.1	100.0	16.9	-	-	-
27,385	0.2	1,986	13.5	7.3	0.0	-	25,399	-
86,207	0.8	86,207	100.0	100.0	0.8	-	-	-
11,314,258	100.0	11,215,729	93.9	99.1	100.0	25,970	72,559	4,559

1,494,009	70.1	1,479,599	99.1	99.0	69.9	4,056	10,355	2,611
133	0.0	133	81.1	100.0	0.0	-	-	-
550	0.0	550	20.8	100.0	0.0	-	-	-
549,222	25.8	549,222	97.7	100.0	25.9	-	-	-
16,131	0.7	16,131	91.8	100.0	0.8	-	-	-
72,309	3.4	72,309	100.0	100.0	3.4	-	-	-
2,132,354	100.0	2,117,944	98.6	99.3	100.0	4,056	10,355	2,611

19,815	100.0	19,815	100.0	100.0	100.0	-	-	-
0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-
19,815	100.0	19,815	100.0	100.0	100.0	-	-	-

434,476	59.6	432,198	102.2	99.5	59.5	-	2,278	148
278,734	38.2	278,734	100.0	100.0	38.4	-	-	-
16,217	2.2	15,123	87.8	93.3	2.1	-	1,095	10
729,427	100.0	726,055	101.0	99.5	100.0	-	3,373	158

第3表(その1)

歳出款別

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
議 会 費	千円 321,600	千円 △3,137	千円 -	千円 -
総 務 費	6,394,799	1,383,020	6,837	3,454
民 生 費	22,550,744	4,859,436	7,421	67
衛 生 費	3,704,784	29,446	-	-
農 林 費	70,794	16,603	-	-
商 工 費	202,828	△18,400	-	-
土 木 費	5,788,849	△544,277	488,828	-
消 防 費	1,463,257	5,319	-	1,152
教 育 費	6,788,569	75,008	771,765	-
公 債 費	3,810,078	△15,000	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△4,673
災 害 復 旧 費	50,000	-	-	-
計	51,196,302	5,788,018	1,274,851	-

一覽表(一般会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
318,463	0.5	308,637	0.6	96.9	-	9,826	3.1
7,788,110	13.4	7,304,723	13.8	93.8	44,423	438,964	5.6
27,417,668	47.1	24,522,530	46.4	89.4	1,969,545	925,593	3.4
3,734,230	6.4	3,394,553	6.4	90.9	42,198	297,479	8.0
87,397	0.2	84,780	0.2	97.0	-	2,617	3.0
184,428	0.3	156,291	0.3	84.7	-	28,137	15.3
5,733,400	9.8	5,258,636	10.0	91.7	28,806	445,958	7.8
1,469,728	2.5	1,440,983	2.7	98.0	-	28,745	2.0
7,635,342	13.1	6,574,281	12.4	86.1	558,797	502,264	6.6
3,795,078	6.5	3,789,985	7.2	99.9	-	5,093	0.1
45,327	0.1	-	-	-	-	45,327	100.0
50,000	0.1	-	-	-	-	50,000	100.0
58,259,171	100.0	52,835,399	100.0	90.7	2,643,769	2,780,003	4.8

第3表(その2)

歳出款別

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国民健康保険	総 務 費	千円 305,390	千円 △5,400	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	9,895,013	-	-	-
	保 健 事 業 費	131,044	3,650	-	-
	公 債 費	1,000	-	-	-
	諸 支 出 金	14,350	5,071	-	-
	予 備 費	100,000	156,631	-	-
	国民健康保険事業費納付金	4,029,013	-	-	-
	基 金 積 立 金	-	316,779	-	-
	計	14,475,810	476,731	-	-
共 交 通 災 害 済	共 済 事 業 費	23,935	1,482	-	-
	予 備 費	280	-	-	-
	計	24,215	1,482	-	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,614	3,573	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	計	33,614	3,573	-	-
介 護 保 險	総 務 費	278,612	△9,897	-	-
	保 険 給 付 費	10,884,930	21,381	-	-
	諸 支 出 金	4,614	52,218	-	-
	基 金 積 立 金	63	204,363	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	地 域 支 援 事 業 費	443,070	50,500	-	-
	計	11,621,289	318,565	-	-
後期高齢者医療保険	総 務 費	142,356	7,916	-	-
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,855,527	129,948	-	-
	保 険 事 業 費	4,060	-	-	-
	諸 支 出 金	2,730	-	-	58
	予 備 費	5,000	-	-	△58
	計	2,009,673	137,864	-	-
整 2 駅 備 周 辺	公 債 費	19,816	-	-	-
	計	19,816	-	-	-
住 移 管 市 宅 営	移 管 市 営 住 宅 費	486,606	212,441	-	-
	予 備 費	20,000	-	-	-
	計	506,606	212,441	-	-

一覧表(特別会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予 算 額 に対する 割 合		金 額	予 算 額 に対する 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
299,990	2.0	251,190	1.8	83.7	-	48,800	16.3
9,895,013	66.2	8,996,307	65.7	90.9	-	898,706	9.1
134,694	0.9	89,744	0.7	66.6	-	44,950	33.4
1,000	0.0	-	-	-	-	1,000	100.0
19,421	0.1	18,446	0.1	95.0	-	975	5.0
256,631	1.7	-	-	-	-	256,631	100.0
4,029,013	27.0	4,029,010	29.4	100.0	-	3	0.0
316,779	2.1	316,778	2.3	100.0	-	1	0.0
14,952,541	100.0	13,701,475	100.0	91.6	-	1,251,066	8.4
25,417	98.9	14,816	100.0	58.3	-	10,601	41.7
280	1.1	-	-	-	-	280	100.0
25,697	100.0	14,816	100.0	57.7	-	10,881	42.3
27,187	73.1	11,654	100.0	42.9	-	15,533	57.1
10,000	26.9	-	-	-	-	10,000	100.0
37,187	100.0	11,654	100.0	31.3	-	25,533	68.7
268,715	2.3	243,694	2.2	90.7	3,872	21,149	7.9
10,906,311	91.3	10,439,192	93.5	95.7	-	467,119	4.3
56,832	0.5	56,079	0.5	98.7	-	753	1.3
204,426	1.7	44,065	0.4	21.6	-	160,361	78.4
10,000	0.1	-	-	-	-	10,000	100.0
493,570	4.1	382,288	3.4	77.5	-	111,282	22.5
11,939,854	100.0	11,165,318	100.0	93.5	3,872	770,664	6.5
150,272	7.0	134,296	6.5	89.4	2,090	13,886	9.2
1,985,475	92.5	1,942,114	93.3	97.8	-	43,361	2.2
4,060	0.2	2,607	0.1	64.2	-	1,453	35.8
2,788	0.1	2,784	0.1	99.9	-	4	0.1
4,942	0.2	-	-	-	-	4,942	100.0
2,147,537	100.0	2,081,801	100.0	96.9	2,090	63,646	3.0
19,816	100.0	19,815	100.0	100.0	-	1	0.0
19,816	100.0	19,815	100.0	100.0	-	1	0.0
699,047	97.2	558,383	100.0	79.9	-	140,664	20.1
20,000	2.8	-	-	-	-	20,000	100.0
719,047	100.0	558,383	100.0	77.7	-	160,664	22.3

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	5 年度収入済額	4 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
				%
市 税	千円 16,952,033	千円 17,096,550	千円 △144,517	△0.8
地 方 譲 与 税	197,081	194,358	2,723	1.4
ゴルフ場利用税交付金	20,233	20,578	△345	△1.7
自動車取得税交付金	2,361	1,415	946	66.9
地 方 交 付 税	6,857,502	6,492,507	364,995	5.6
交通安全対策特別交付金	11,651	13,011	△1,360	△10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	91,601	98,201	△6,600	△6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	663,046	1,074,836	△411,790	△38.3
国 庫 支 出 金	11,730,717	11,666,868	63,849	0.5
府 支 出 金	3,952,736	3,841,782	110,954	2.9
財 産 収 入	94,572	169,649	△75,077	△44.3
寄 付 金	2,560,953	2,511,283	49,670	2.0
繰 入 金	2,047,409	2,037,630	9,779	0.5
諸 収 入	842,562	1,027,749	△185,187	△18.0
市 債	2,394,385	2,659,680	△265,295	△10.0
繰 越 金	1,272,144	1,434,190	△162,046	△11.3
利 子 割 交 付 金	13,731	14,669	△938	△6.4
法 人 事 業 税 交 付 金	338,011	286,965	51,046	17.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,779,788	2,825,390	△45,602	△1.6
地 方 特 例 交 付 金	110,719	116,707	△5,988	△5.1
配 当 割 交 付 金	137,272	122,383	14,889	12.2
株式等譲渡所得割交付金	147,672	87,495	60,177	68.8
環境性能割交付金	51,893	42,347	9,546	22.5
計	53,270,072	53,836,243	△566,171	△1.1

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	5 年度収入済額	4 年度収入済額	増 減 額	
				増 減 率	
国民健康保険	国民健康保険料(税)	千円 2,331,921	千円 2,687,467	千円 △355,546	% △13.2
	使用料及び手数料	1,584	1,872	△288	△15.4
	国庫支出金	563	102	461	452.0
	府支出金	9,179,306	9,881,081	△701,775	△7.1
	諸収入	143,336	142,621	715	0.5
	繰入金	1,435,042	1,529,484	△94,442	△6.2
	繰越金	633,556	751,639	△118,083	△15.7
	計	13,725,308	14,994,266	△1,268,958	△8.5

交通災害共済	共済会費収入	12,949	13,539	△590	△4.4
	繰越金	1,481	3,918	△2,437	△62.2
	諸収入	0	0	-	-
	繰入金	386	44	342	777.3
	計	14,816	17,501	△2,685	△15.3

火災共済	共済会費収入	10,449	10,791	△342	△3.2
	諸収入	0	0	-	-
	繰越金	3,892	3,120	772	24.7
	計	14,341	13,911	430	3.1

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	5 年度収入済額	4 年度収入済額	増 減 額	
					増 減 率
介護保険		千円	千円	千円	%
	介護保険料	2,210,587	2,223,119	△12,532	△0.6
	使用料及び手数料	345	350	△5	△1.4
	支払基金交付金	2,867,212	2,748,740	118,472	4.3
	国庫支出金	2,608,024	2,406,248	201,776	8.4
	府支出金	1,548,381	1,464,017	84,364	5.8
	繰入金	1,892,987	1,866,741	26,246	1.4
	諸収入	1,986	4,217	△2,231	△52.9
	繰越金	86,207	160,191	△73,984	△46.2
	計	11,215,729	10,873,623	342,106	3.1

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,479,599	1,428,098	51,501	3.6
	使用料及び手数料	133	144	△11	△7.6
	国庫支出金	550	-	550	皆増
	繰入金	549,222	506,156	43,066	8.5
	諸収入	16,131	9,598	6,533	68.1
	繰越金	72,309	23,840	48,469	203.3
	計	2,117,944	1,967,836	150,108	7.6

2 駅周辺整備	繰入金	19,815	19,845	△30	△0.2
	諸収入	0	1	△1	-
	計	19,815	19,846	△31	△0.2

移管市営住宅	使用料及び手数料	432,198	-	432,198	皆増
	繰入金	278,734	-	278,734	皆増
	諸収入	15,123	-	15,123	皆増
	計	726,055	-	726,055	皆増

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	5 年度支出済額	4 年度支出済額	増 減 額	
			増 減 率	
	千円	千円	千円	%
議 会 費	308,637	296,767	11,870	4.0
総 務 費	7,304,723	5,848,787	1,455,936	24.9
民 生 費	24,522,530	23,637,619	884,911	3.7
衛 生 費	3,394,553	3,896,385	△501,832	△12.9
農 林 費	84,780	64,964	19,816	30.5
商 工 費	156,291	780,138	△623,847	△80.0
土 木 費	5,258,636	6,376,118	△1,117,482	△17.5
消 防 費	1,440,983	1,470,393	△29,410	△2.0
教 育 費	6,574,281	6,431,813	142,468	2.2
公 債 費	3,789,985	3,761,115	28,870	0.8
計	52,835,399	52,564,099	271,300	0.5

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	5 年度支出済額	4 年度支出済額	増 減 額	
				増 減 率	
国民健康保険	総 務 費	千円 251,190	千円 490,899	千円 △239,709	% △48.8
	保 険 給 付 費	8,996,307	9,451,202	△454,895	△4.8
	保 健 事 業 費	89,744	94,865	△5,121	△5.4
	諸 支 出 金	18,446	14,008	4,438	31.7
	国民健康保険事業費納付金	4,029,010	3,933,916	95,094	2.4
	基 金 積 立 金	316,778	375,820	△59,042	△15.7
	計	13,701,475	14,360,710	△659,235	△4.6
交通災害 共済	共 済 事 業 費	14,816	16,020	△1,204	△7.5
	計	14,816	16,020	△1,204	△7.5
火災共済	共 済 事 業 費	11,654	10,019	1,635	16.3
	計	11,654	10,019	1,635	16.3
介護保険	総 務 費	243,694	266,057	△22,363	△8.4
	保 険 給 付 費	10,439,192	9,983,816	455,376	4.6
	諸 支 出 金	56,079	133,718	△77,639	△58.1
	基 金 積 立 金	44,065	86,688	△42,623	△49.2
	地 域 支 援 事 業 費	382,288	317,137	65,151	20.5
	計	11,165,318	10,787,416	377,902	3.5
医療後期高齢者 保険	総 務 費	134,296	115,998	18,298	15.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,942,114	1,777,337	164,777	9.3
	保 険 事 業 費	2,607	-	2,607	皆増
	諸 支 出 金	2,784	2,192	592	27.0
	計	2,081,801	1,895,527	186,274	9.8
整 2 駅周辺 備	公 債 費	19,815	19,846	△31	△0.2
	計	19,815	19,846	△31	△0.2
住 移管市 宅 営	移 管 市 営 住 宅 費	558,383	-	558,383	皆増
	計	558,383	-	558,383	皆増

印刷物番号

6 - 4 6